

日本郵政グループ 平成25年3月期 中間決算の概要



- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループ共回事務の受託等により、経常収益 1,895億円、経常利益 1,194億円、中間純利益 1,236億円を計上



- 総取扱物数は、96億7,683万通(個)(23/9比 +0.6%)、郵便物 80億1,474万通(同 ▲1.1%)、ゆうパック 1億8,290万個(同 ▲3.0%)、ゆうメール 14億7,919万個(同 +11.0%)
- 営業収益が引き続き減少傾向にある中、収支改善施策に取り組んだ結果、損益が大幅に改善し、経常収益 7,988億円、営業損失 265億円、経常損失 201億円、中間純損失 229億円を計上



- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 5,857億円、営業利益 129億円を計上
- 経常収益 5,990億円、経常利益 182億円、中間純利益 99億円



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、貯金残高は、175兆7,967億円(未払利子込みの貯金残高176兆6,688億円)と、ほぼ前年並みを確保
- 経常収益 1兆1,024億円、経常利益 2,923億円、中間純利益 1,838億円
- 自己資本比率(バーゼルⅡ) 71.47%



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、113万件(23/9比 +6.9万件)を確保
- 経常収益 5兆9,580億円、経常利益 2,562億円、中間純利益 490億円
- 保険料等収入 3兆3,352億円、基礎利益 3,010億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆2,051億円、ソルベンシー・マージン比率 1,364.3%



日本郵政グループ

連結経常収益

7兆9,097億円

連結経常利益

5,612億円

連結中間純利益

2,368億円

連結総資産

290兆4,341億円

連結純資産

11兆1,886億円

当中間期の経営成績

(単位:億円)

	日本郵政 グループ (連結)	日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	79,097	1,895	7,988	5,990	11,024	59,580
前年同期 (23/9)比	▲ 4,530 (▲ 5.4%)	▲ 87 (▲ 4.4%)	▲ 88 (▲ 1.1%)	▲ 195 (▲ 3.2%)	▲ 415 (▲ 3.6%)	▲ 4,117 (▲ 6.5%)
経常利益	5,612	1,194	▲ 201	182	2,923	2,562
前年同期 (23/9)比	+ 294 (+ 5.5%)	▲ 14 (▲ 1.2%)	+ 425 (-)	▲ 113 (▲ 38.4%)	▲ 249 (▲ 7.8%)	+ 262 (+ 11.4%)
中間純利益	2,368	1,236	▲ 229	99	1,838	490
前年同期 (23/9)比	+ 61 (+ 2.7%)	▲ 56 (▲ 4.3%)	+ 214 (-)	▲ 66 (▲ 39.8%)	▲ 62 (▲ 3.2%)	+ 44 (+ 10.0%)

通期見通し (平成25年3月期)

経常利益	10,100	1,280	290	210	4,700	4,700
当期純利益	4,600	1,490	120	230	3,000	900

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しません。

(注2) 通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。

郵便事業会社 平成25年3月期 中間決算の概要



- 総取扱物数は、96億7,683万通(個)(23/9比 +0.6%)、郵便物 80億1,474万通(同 ▲1.1%)、ゆうパック 1億8,290万個(同 ▲3.0%)、ゆうメール 14億7,919万個(同 +11.0%)
- 営業収益が引き続き減少傾向にある中、収支改善施策に取り組んだ結果、損益が大幅に改善し、経常収益 7,988億円、営業損失 265億円、経常損失 201億円、中間純損失 229億円を計上

	① 23/9中間期	② 24/9中間期	増減(② - ①)	24/3期(通期実績)	25/3期(通期予想)
経常収益	8,076	7,988	▲ 88	17,872	17,420
経常利益	▲ 627	▲ 201	+ 425	▲ 100	290
中間(当期)純利益	▲ 443	▲ 229	+ 214	▲ 45	120

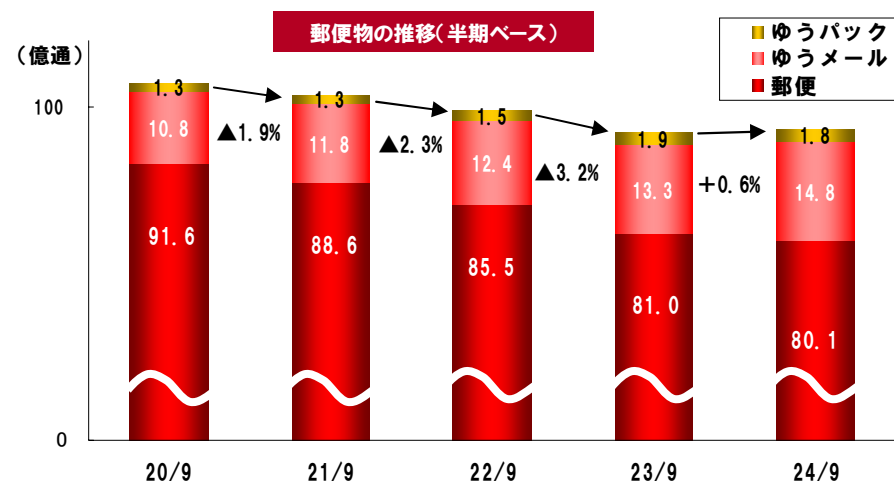
(単位: 億円)

《営業利益ベース》

	① 23/9中間期	② 24/9中間期	増減(② - ①)	24/3期(通期実績)	25/3期(通期予想)
営業収益	7,933	7,879	▲ 54	17,648	17,230
営業費用	8,653	8,145	▲ 508	17,872	17,040
うち 人件費	5,443	5,302	▲ 141	11,240	10,800
営業利益	▲ 719	▲ 265	+ 453	▲ 223	190

	① 23/9中間期	② 24/9中間期	増減(② - ①)	増減率(%)
総取扱物数(通)	96億2,226万	96億7,683万	+ 5,457万	+ 0.6%
郵便物(通)	81億 119万	80億1,474万	▲ 8,645万	▲ 1.1%
ゆうパック(個)	1億8,861万	1億8,290万	▲ 571万	▲ 3.0%
ゆうメール(個)	13億3,247万	14億7,919万	+ 1億4,673万	+ 11.0%

※上記の表の郵便物には選挙郵便物を含め、ゆうパックにはエクスパックを含めている。



郵便局会社 平成25年3月期 中間決算の概要



- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 5,857億円、営業利益 129億円を計上
- 経常収益 5,990億円、経常利益 182億円、中間純利益 99億円

(単位: 億円)

	① 23/9中間期	② 24/9中間期	増減(② - ①)	24/3期(通期実績)	25/3期(通期予想)
経常収益	6,186	5,990	▲ 195	12,362	12,070
経常利益	296	182	▲ 113	427	210
中間(当期)純利益	166	99	▲ 66	188	230

《営業利益ベース》

	① 23/9中間期	② 24/9中間期	増減(② - ①)	24/3期(通期実績)	25/3期(通期予想)
営業収益	6,027	5,857	▲ 170	12,084	11,820
うち受託手数料	5,938	5,748	▲ 189	11,865	11,610
郵便窓口業務等手数料	862	815	▲ 46	1,832	1,750
銀行代理業務手数料	3,119	3,025	▲ 94	6,190	6,130
生命保険代理業務手数料	1,956	1,907	▲ 48	3,842	3,720
営業費用	5,796	5,727	▲ 69	11,750	11,700
うち人件費	4,521	4,426	▲ 94	9,094	8,940
営業利益	230	129	▲ 101	334	120

ゆうちょ銀行 平成25年3月期 中間決算の概要



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、貯金残高は、175兆7,967億円(未払利子込みの貯金残高176兆6,688億円)と、ほぼ前年並みを確保
- 経常収益 1兆1,024億円、経常利益 2,923億円、中間純利益 1,838億円
- 自己資本比率(パーゼルⅡ) 71.47%

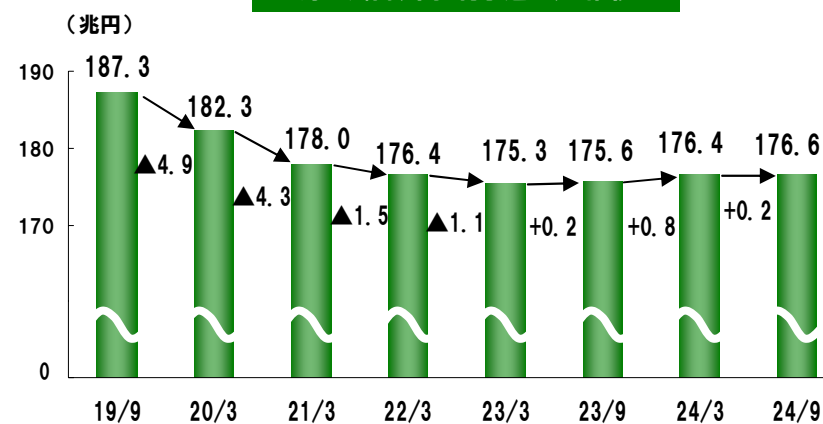
(単位: 億円)

	① 23/9中間期	② 24/9中間期	増減(② - ①)	24/3期(通期実績)	25/3期(通期予想)
経常収益	11,440	11,024	▲ 415	22,345	—
経常利益	3,172	2,923	▲ 249	5,762	4,700
中間(当期)純利益	1,901	1,838	▲ 62	3,348	3,000

	①23/9中間期	②24/9中間期	増減(② - ①)
自己資本比率	76.65%	71.47%	▲ 5.17%
貯金残高	174兆8,784億円	175兆7,967億円	+ 9,183億円
貯金残高 (未払利子込み)	175兆6,018億円	176兆6,688億円	+ 10,669 億円

24/3期
175兆6,353億円
176兆4,303億円

貯金残高(未払利子込み)の推移



(注) 表示単位未満の計数は切捨てております。

かんぽ生命 平成25年3月期 中間決算の概要



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、113万件(23/9比 +6.9万件)を確保
- 経常収益 5兆9,580億円、経常利益 2,562億円、中間純利益 490億円
- 保険料等収入 3兆3,352億円、基礎利益 3,010億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆2,051億円、ソルベンシー・マージン比率 1,364.3%

(単位: 億円)

	① 23/9中間期	② 24/9中間期	増減(② - ①)
経常収益	63,698	59,580	▲ 4,117
経常利益	2,299	2,562	+ 262
中間(当期)純利益	445	490	+ 44

24/3期(通期実績)
125,386
5,313
677

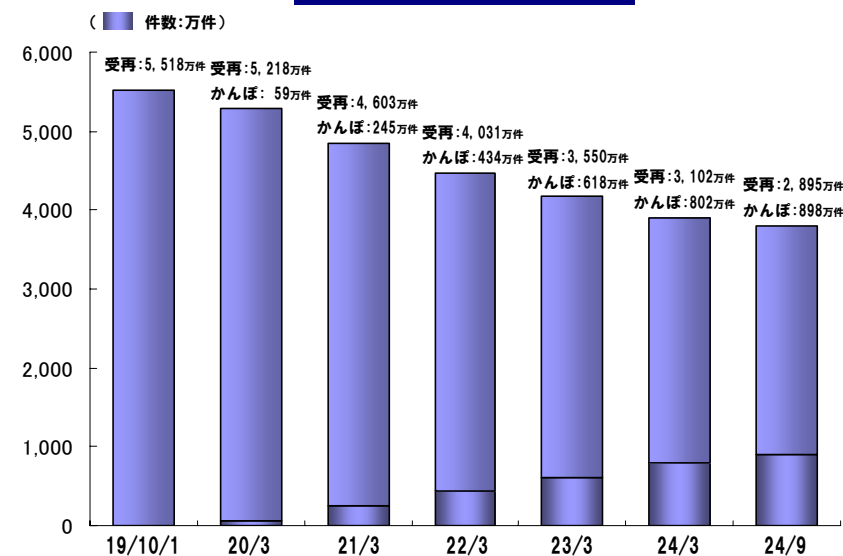
25/3期(通期予想)
117,400
4,700
900

基礎利益	2,876	3,010	+ 134
危険差益	2,044	2,058	+ 14
費差益	1,297	1,081	▲ 215
利差益(逆ざや)	▲ 465	▲ 129	+ 335

個人保険 新契約(件数)	1,059,338件	1,128,291件	+ 68,953件
--------------	------------	------------	-----------

	① 24/3期	② 24/9中間期	増減(② - ①)
ソルベンシー・マージン比率	1,336.1%	1,364.3%	+ 28.2%
内部留保残高	3兆2,419億円	3兆2,051億円	▲ 368億円

保有契約の推移



※受再: かんぽ生命で受再している簡易生命保険契約



平成 25 年 3 月期 中間連結財務諸表の概要

平成 24 年 11 月 14 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 齋藤 次郎
 問合せ先責任者 専務執行役 藤本 栄助 T E L (03) 3504-9708
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	7,909,728	△5.4	561,256	5.5	236,872	2.7
24 年 3 月期中間期	8,362,743	△4.9	531,845	9.6	230,722	39.7

(注) 包括利益 25 年 3 月期中間期 292,271 百万円 (10.2%) 24 年 3 月期中間期 265,243 百万円 (△31.0%)

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	1,579 15	— —
24 年 3 月期中間期	1,538 15	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期中間期	290,434,187	11,188,697	3.9	74,582 11
24 年 3 月期	292,126,555	10,935,358	3.7	72,893 42

(参考) 自己資本 25 年 3 月期中間期 11,187,316 百万円 24 年 3 月期 10,934,013 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中 間 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期中間期	△2,373,451	11,940,623	△38,983	14,089,773
24 年 3 月期中間期	△4,011,824	6,132,311	△40,054	9,518,299

2. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,010,000	△14.2	460,000	△1.9	3,066	67

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第11条の6に該当する変更を行っております。詳細は、【添付資料】P.12「4. 中間連結財務諸表(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	25年3月期中間期	150,000,000株	24年3月期	150,000,000株
----------	-----------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期中間期の個別業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	187,852	△4.4	115,771	△3.2	119,438	△1.2	123,623	△4.3
24年3月期中間期	196,547	△3.3	119,536	△0.7	120,893	△0.6	129,244	0.8

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
25年3月期中間期	824	16
24年3月期中間期	861	63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期中間期	9,722,535	8,581,239	88.3	57,208	26
24年3月期	9,747,186	8,496,547	87.2	56,643	65

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 8,581,239百万円 24年3月期 8,496,547百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	280,000	△2.7	128,000	△5.7	149,000	△1.6	993	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 企業集団の状況	2
2. 経営成績及び財政状態	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
3. 平成 25 年 3 月期の見通し	3
4. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 重要な後発事象	15
5. 中間財務諸表	17
(1) 中間貸借対照表	17
(2) 中間損益計算書	19
(3) 中間株主資本等変動計算書	20
(4) 重要な会計方針	21

1. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 19 社（うち連結子会社 16 社）及び関連会社 1 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

（平成 24 年 9 月 30 日現在）



○ 連結子会社 △ 持分法適用関連会社

(※) 平成 24 年 10 月 1 日に郵便事業株式会社と郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社が発足いたしました。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における主要5社（日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の中間純損益は以下のとおりとなります。

会 社	中間純損益
日 本 郵 政 株 式 会 社	1,236 億円
郵 便 事 業 株 式 会 社	△229 億円
郵 便 局 株 式 会 社	99 億円
株 式 会 社 ゆ う ち ょ 銀 行	1,838 億円
株 式 会 社 かん ぽ 生 命 保 険	490 億円

このほかの子会社及び関連会社を連結した結果、当中間期の中間純利益（連結）は、2,368 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ1兆6,923 億円減少し、290兆4,341 億円となりました。このうち、有価証券が241兆1,524 億円、貸出金は17兆3,781 億円となりました。

当中間期末における負債合計は、前年度末に比べ1兆9,457 億円減少し、279兆2,454 億円となりました。このうち、貯金は174兆6,861 億円、保険契約準備金は86兆7,651 億円となりました。

純資産は、前年度末10兆9,353 億円から剰余金の配当378 億円を除き、中間純利益（連結）2,368 億円等を加えた結果、11兆1,886 億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1兆366 億円となりました。

3. 平成25年3月期の見通し

日本郵政グループ連結の業績（通期）見通しにつきましては、経常利益1兆100 億円、当期純利益4,600 億円を見込んでおります。

日本郵政株式会社の業績見通しにつきましては、経常利益1,280 億円、当期純利益1,490 億円を見込んでおります。

統合後の日本郵便株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益2兆370 億円、営業利益860 億円、経常利益940 億円、当期純利益820 億円を見込んでおります。

統合後の日本郵便株式会社（郵便事業セグメント分）の業績見通し（従来の郵便事業株式会社の通期業績見通しに相当）につきましては、営業収益1兆7,230 億円、営業利益190 億円、経常利益290 億円、当期純利益120 億円を見込んでおります。

統合後の日本郵便株式会社（郵便局事業セグメント分）の業績見通し（従来の郵便局株式会社の通期業績見通しに相当）につきましては、営業収益1兆1,820 億円、営業利益120 億円、経常利益210 億円、当期純利益230 億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しにつきましては、経常利益4,700 億円、当期純利益3,000 億円を見込んでおります。

株式会社かんぽ生命保険の業績見通しにつきましては、経常収益11兆7,400 億円、経常利益4,700 億円、当期純利益900 億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	5,003,547	14,600,973
コールローン	1,804,004	1,908,255
債券貸借取引支払保証金	7,751,717	7,292,075
買入金銭債権	109,458	92,794
商品有価証券	216	88
金銭の信託	3,958,193	3,168,692
有価証券	250,715,496	241,152,462
貸出金	18,063,587	17,378,131
外国為替	2,630	2,507
その他資産	1,155,007	1,228,531
有形固定資産	2,753,564	2,730,829
無形固定資産	238,817	238,140
繰延税金資産	371,261	424,782
支払承諾見返	160,000	160,000
貸倒引当金	△ 8,223	△ 6,805
社会・地域貢献基金資産	47,275	62,728
資産の部合計	292,126,555	290,434,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
貯金	174,434,011	174,686,163
保険契約準備金	88,651,016	86,765,167
支払備金	995,735	953,692
責任準備金	85,143,840	83,352,691
契約者配当準備金	2,511,441	2,458,783
債券貸借取引受入担保金	10,744,316	9,838,407
外国為替	152	182
その他負債	2,856,111	3,461,981
賞与引当金	89,391	90,052
退職給付引当金	3,381,516	3,350,148
役員退職慰労引当金	832	880
特別法上の準備金	458,215	471,152
価格変動準備金	458,215	471,152
繰延税金負債	415,631	421,352
支払承諾	160,000	160,000
負債の部合計	281,191,197	279,245,489
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	1,942,074	2,141,096
株主資本合計	9,945,930	10,144,952
社会・地域貢献基金	60,204	60,204
社会・地域貢献基金評価差額金	1,080	—
その他有価証券評価差額金	997,387	1,036,629
繰延ヘッジ損益	△ 70,589	△ 54,469
その他の包括利益累計額合計	926,797	982,159
少数株主持分	1,345	1,381
純資産の部合計	10,935,358	11,188,697
負債及び純資産の部合計	292,126,555	290,434,187

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	8,362,743	7,909,728
郵便事業収益	782,348	777,541
銀行事業収益	1,142,496	1,101,890
生命保険事業収益	6,369,329	5,958,044
その他経常収益	68,569	72,252
経常費用	7,831,147	7,350,998
業務費	6,590,416	6,125,790
人件費	1,123,681	1,101,959
減価償却費	99,492	81,060
その他経常費用	17,557	42,188
社会・地域貢献基金運用収益	248	2,527
社会・地域貢献基金運用収入	249	2,527
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	531,845	561,256
特別利益	7,828	1,264
固定資産処分益	7	317
関係会社清算益	—	241
受取補償金	—	489
特別法上の準備金戻入額	6,940	—
価格変動準備金戻入額	6,940	—
その他の特別利益	879	216
特別損失	6,804	21,925
固定資産処分損	2,658	2,361
減損損失	3,500	3,230
特別法上の準備金繰入額	—	12,937
価格変動準備金繰入額	—	12,937
グループ再編関連費用	—	3,059
その他の特別損失	645	336
契約者配当準備金繰入額	160,597	154,672
税金等調整前中間純利益	372,271	385,924
法人税、住民税及び事業税	189,759	223,520
法人税等調整額	△ 48,323	△ 74,505
法人税等合計	141,435	149,014
少数株主損益調整前中間純利益	230,835	236,909
少数株主利益	113	37
中間純利益	230,722	236,872

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	230,835	236,909
その他の包括利益	34,408	55,361
その他有価証券評価差額金	44,485	39,241
繰延ヘッジ損益	△ 10,076	16,120
中間包括利益	265,243	292,271
親会社株主に係る中間包括利益	265,130	292,234
少数株主に係る中間包括利益	113	37

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
当期首残高	4,503,856	4,503,856
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
当期首残高	1,526,711	1,942,074
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
中間純利益	230,722	236,872
当中間期変動額合計	192,317	199,021
当中間期末残高	1,719,029	2,141,096
株主資本合計		
当期首残高	9,530,568	9,945,930
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
中間純利益	230,722	236,872
当中間期変動額合計	192,317	199,021
当中間期末残高	9,722,885	10,144,952
社会・地域貢献基金		
当期首残高	45,063	60,204
当中間期末残高	45,063	60,204
社会・地域貢献基金評価差額金		
当期首残高	337	1,080
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	509	△ 1,080
当中間期変動額合計	509	△ 1,080
当中間期末残高	847	—

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	412, 489	997, 387
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	44, 485	39, 241
当中間期変動額合計	44, 485	39, 241
当中間期末残高	456, 974	1, 036, 629
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10, 269	△ 70, 589
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 10, 076	16, 120
当中間期変動額合計	△ 10, 076	16, 120
当中間期末残高	192	△ 54, 469
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422, 759	926, 797
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	34, 408	55, 361
当中間期変動額合計	34, 408	55, 361
当中間期末残高	457, 167	982, 159
少数株主持分		
当期首残高	1, 224	1, 345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	113	35
当中間期変動額合計	113	35
当中間期末残高	1, 337	1, 381
純資産合計		
当期首残高	9, 999, 952	10, 935, 358
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 38, 404	△ 37, 851
中間純利益	230, 722	236, 872
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35, 031	54, 316
当中間期変動額合計	227, 349	253, 338
当中間期末残高	10, 227, 302	11, 188, 697

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	372,271	385,924
減価償却費	99,492	81,060
減損損失	3,500	3,230
持分法による投資損益 (△は益)	△ 11	△ 18
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 75,964	△ 42,042
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 1,919,546	△ 1,791,148
契約者配当準備金積立利息繰入額	7,496	4,853
契約者配当準備金繰入額	160,597	154,672
貸倒引当金の増減 (△)	36	△ 1,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 644	660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,845	△ 31,367
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	83	47
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 6,940	12,937
受取利息及び受取配当金	△ 773,856	△ 757,149
支払利息	1,084	1,932
資金運用収益	△ 1,016,019	△ 958,294
資金調達費用	164,395	169,759
有価証券関係損益 (△)	4,346	△ 38,715
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 44,511	△ 1,819
為替差損益 (△は益)	21,669	45,398
固定資産処分損益 (△は益)	2,558	1,998
グループ再編関連費用	—	3,059
貸出金の純増 (△) 減	55,528	5,445
貯金の純増減 (△)	256,498	252,151
譲渡性預け金の純増 (△) 減	430,000	△ 20,000
コールローン等の純増 (△) 減	△ 366,513	△ 289,406
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 2,091,819	572,257
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 557,918	△ 1,167,045
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,660	123
外国為替 (負債) の純増減 (△)	55	29
資金運用による収入	1,116,126	1,057,549
資金調達による支出	△ 103,424	△ 77,172
その他	△ 155,121	△ 237,914
小計	△ 4,462,736	△ 2,660,418
利息及び配当金の受取額	815,287	800,885
利息の支払額	△ 1,129	△ 1,897
契約者配当金の支払額	△ 195,488	△ 211,940
法人税等の支払額	△ 167,757	△ 300,206
その他	—	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,011,824	△ 2,373,451

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 14,980,320	△ 15,204,417
コールローンの償還による収入	15,274,889	15,409,414
買入金銭債権の取得による支出	△ 93,495	△ 2,700
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,997	—
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減 (△)	10,222	148,520
有価証券の取得による支出	△ 25,286,614	△ 40,780,662
有価証券の売却による収入	1,826,037	3,318,783
有価証券の償還による収入	29,264,360	49,231,116
金銭の信託の増加による支出	△ 1,524,381	△ 756,929
金銭の信託の減少による収入	749,408	446,638
貸付けによる支出	△ 1,030,961	△ 908,386
貸付金の回収による収入	1,644,568	1,588,633
有形固定資産の取得による支出	△ 62,878	△ 37,972
有形固定資産の売却による収入	88	1,232
無形固定資産の取得による支出	△ 41,332	△ 53,152
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	619	—
その他	292,102	△ 459,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,132,311	11,940,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,110	1,410
借入金の返済による支出	△ 1,409	△ 1,518
配当金の支払額	△ 38,404	△ 37,851
少数株主への配当金の支払額	—	△ 1
その他	△ 1,351	△ 1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,054	△ 38,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,080,693	9,528,425
現金及び現金同等物の期首残高	7,437,605	4,561,347
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,518,299	14,089,773

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 16 社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 (2) 非連結子会社 3 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1 社 SDPセンター株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 3 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日 9 月末日 16 社
4 会計処理基準に関する事項 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法により行っております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 また、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、改正前の日本郵政株

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)</p>
<p>(3) デリバティブ取引の 評価基準及び評価 方法</p> <p>(4) 減価償却の方法</p>	<p>株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 2 年 ～ 65 年 その他： 2 年 ～ 75 年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、定額法に変更しております。 この変更は、連結子会社におけるシステム投資や大型の不動産投資を契機に、グループが有する全ての資産を対象に減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて各資産は安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。 この変更により、従来の方と比較して、当中間連結会計期間の経常利益は 15,368 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は 15,236 百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上 基準</p> <p>(6) 賞与引当金の計上 基準</p> <p>(7) 退職給付引当金の 計上基準</p>	<p>① 当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
	<p>法は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準	
(9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準	
(10) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。</p> <p>小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。</p> <p>外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
(11) 価格変動準備金の計上方法	
(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。</p>
(13) その他中間連結財務諸表作成のための	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
基本となる重要な事項	<p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は、85,279 百万円であります。</p> <p>④ 社会・地域貢献基金は、改正前の日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。当中間連結貸借対照表に計上されている同基金は、前連結会計年度末までに積み立てられたものであります。</p>

(7) 重要な後発事象

日本郵便株式会社と郵便事業株式会社の合併について

「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」（平成 24 年法律第 30 号）が平成 24 年 10 月 1 日に施行され、「郵政民営化法」（平成 17 年法律第 97 号）が改正されたことにより、同日をもって、同法第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当社の連結子会社である郵便局株式会社は商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第 6 条の 2 第 2 項の規定に基づき郵便事業株式会社から会社の業務等を承継し、両社は合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 日本郵便株式会社

事業の内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等

② 被結合企業

名称 郵便事業株式会社

事業の内容 郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業等

(2) 企業結合日

平成 24 年 10 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

日本郵便株式会社を存続会社とする吸収合併方式

なお、日本郵便株式会社及び郵便事業株式会社は、当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

日本郵便株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
現金及び預金	76,591	123,727
未収入金	239,609	176,899
有価証券	21,500	—
たな卸資産	732	699
短期貸付金	250	350
前払費用	81	500
その他	574	695
貸倒引当金	△ 9	△ 7
流動資産合計	339,330	302,864
固定資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
有形固定資産		
建物（純額）	38,102	36,617
工具器具備品（純額）	19,221	17,619
土地	92,864	92,453
その他（純額）	2,085	1,845
有形固定資産合計	152,274	148,536
無形固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,059	9,195,299
長期貸付金	—	4,070
長期前払費用	70	57
破産更生債権等	112	116
その他	94	102
貸倒引当金	△ 112	△ 116
投資その他の資産合計	9,195,223	9,199,529
固定資産合計	9,360,580	9,356,942
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	47,275	62,728
社会・地域貢献基金資産合計	47,275	62,728
資産合計	9,747,186	9,722,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	13,460	11,070
未払法人税等	202,407	135,120
未払消費税等	—	370
未払費用	3,255	3,286
賞与引当金	1,611	1,664
災害損失引当金	333	321
ポイント引当金	495	463
その他	945	865
流動負債合計	222,509	153,163
固定負債		
退職給付引当金	977,772	939,082
役員退職慰労引当金	128	151
公務災害補償引当金	24,412	23,936
繰延税金負債	23,482	22,883
その他	2,334	2,078
固定負債合計	1,028,130	988,132
負債合計	1,250,639	1,141,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	431,406	517,179
利益剰余金合計	431,406	517,179
株主資本合計	8,435,262	8,521,035
社会・地域貢献基金	60,204	60,204
社会・地域貢献基金評価差額金	1,080	—
純資産合計	8,496,547	8,581,239
負債純資産合計	9,747,186	9,722,535

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	5,774	5,158
関係会社受取配当金	106,067	105,353
受託業務収益	35,163	32,705
貯金旧勘定交付金	21,796	16,285
医業収益	12,444	12,501
宿泊事業収益	15,300	15,848
営業収益合計	196,547	187,852
営業費用		
受託業務費用	32,122	29,763
医業費用	14,927	14,701
宿泊事業費用	16,852	16,204
管理費	13,107	11,411
営業費用合計	77,010	72,081
営業利益	119,536	115,771
営業外収益		
受取賃貸料	1,360	1,362
その他	422	342
営業外収益合計	1,783	1,705
営業外費用		
支払利息	8	6
賃貸費用	355	512
その他	312	45
営業外費用合計	675	564
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	249	2,527
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	248	2,527
経常利益	120,893	119,438
特別利益		
受取補償金	—	489
特別利益合計	—	489
特別損失		
固定資産除却損	17	26
減損損失	2,404	2,581
グループ再編関連費用	—	953
特別損失合計	2,422	3,560
税引前中間純利益	118,471	116,367
法人税、住民税及び事業税	△ 10,773	△ 7,256
法人税等合計	△ 10,773	△ 7,256
中間純利益	129,244	123,623

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,503,856	4,503,856
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	333,546	431,406
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
中間純利益	129,244	123,623
当中間期変動額合計	90,840	85,772
当中間期末残高	424,386	517,179
株主資本合計		
当期首残高	8,337,402	8,435,262
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
中間純利益	129,244	123,623
当中間期変動額合計	90,840	85,772
当中間期末残高	8,428,242	8,521,035
社会・地域貢献基金		
当期首残高	45,063	60,204
当中間期末残高	45,063	60,204
社会・地域貢献基金評価差額金		
当期首残高	337	1,080
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	509	△ 1,080
当中間期変動額合計	509	△ 1,080
当中間期末残高	847	—
純資産合計		
当期首残高	8,382,804	8,496,547
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
中間純利益	129,244	123,623
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	509	△ 1,080
当中間期変動額合計	91,350	84,691
当中間期末残高	8,474,154	8,581,239

(4) 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
1 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については当中間会計期間末前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。</p> <p>なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、改正前の日本郵政株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建 物： 2 年 ～ 50 年 その他： 2 年 ～ 60 年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より、定額法に変更しております。 この変更は、当社が有する資産は、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。 なお、この変更による当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源</p>

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)</p>
	<p>に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 社会・地域貢献基金は、改正前の日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。当中間貸借対照表に計上されている同基金は、前事業年度末までに積み立てられたものであります。</p>